

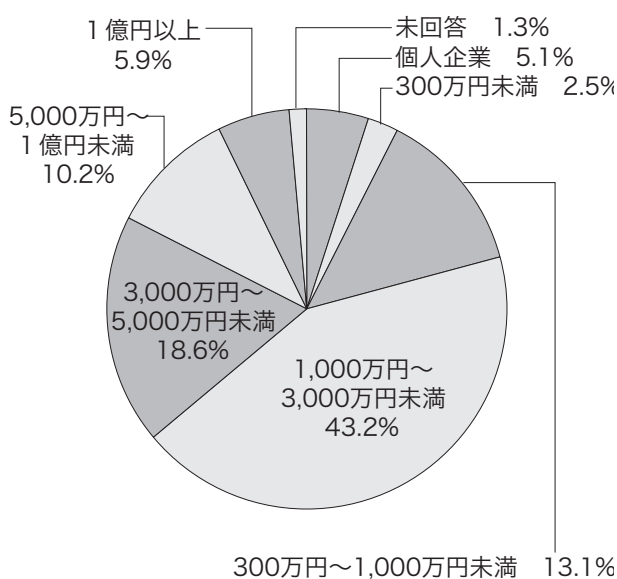
(3) 調査回答数（組合員企業）／資本金別

組合員企業用調査の回答数を資本金別で見ると、「1,000万円～3,000万円未満」が102社（43.2%）で最も多く、次いで「3,000万円～5,000万円未満」が44社（18.6%）となっている。

表－5 資本金別回答集計

N = 236

資 本 金	回答数	構成比率
個人企業	12	5.1%
300万円未満	6	2.5%
300万円～1,000万円未満	31	13.1%
1,000万円～3,000万円未満	102	43.2%
3,000万円～5,000万円未満	44	18.6%
5,000万円～1億円未満	24	10.2%
1億円以上	14	5.9%
未回答	3	1.3%
合 計	236	100.0%



3. 集計分析結果

組合用調査

■ISO9000シリーズについて

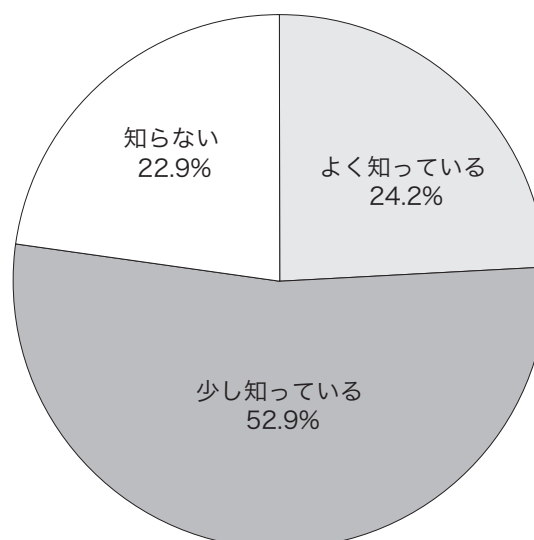
(1) ISO9000シリーズの認知度

ISO9000シリーズの認知度について調査したところ「よく知っている」「少し知っている」をあわせると8割近くになりISO9000シリーズについての認知度は高い。

表－6

N = 153

回 答 項 目	回答数	構成比率
よく知っている	37	24.2%
少し知っている	81	52.9%
知らない	35	22.9%
合 計	153	100.0%



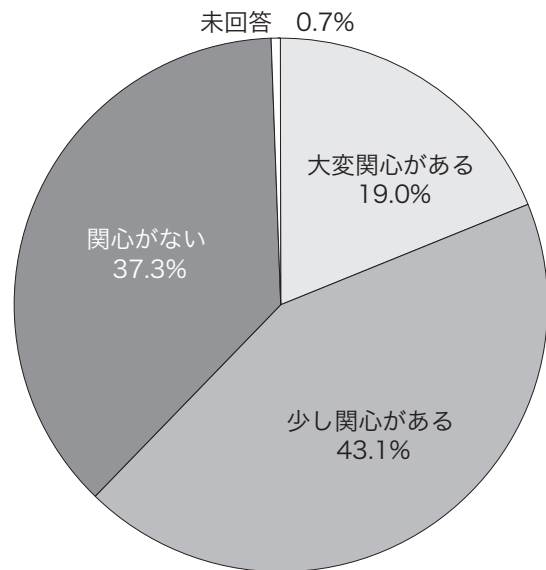
(2) ISO9000シリーズへの関心度

「少し関心がある」66組合（43.1%）と「大変関心がある」29組合（19.0%）をあわせると5割を超えておりISO9000シリーズに関心を持っている組合が若干多い。

表-7

N=153

回答項目	回答数	構成比率
大変関心がある	29	19.0%
少し関心がある	66	43.1%
関心がない	57	37.3%
未回答	1	0.7%
合計	153	100.0%



(3) ISO9000シリーズの取得状況

ISO9000シリーズの取得状況について調査したところ「取り組む考えはない」が113組合（73.9%）で最も多く、「取得している」「取得に向け準備中」「すぐにでも取り組みたい」と回答した組合はなく、人材・コストの不足、啓蒙普及、取得事例の不足など様々な要因が挙げられるが組合での認証取得の難しさが伺える。

また、組合員企業の中でISO9000シリーズの認証を取得している組合員企業の割合を調査したところ組合員企業が取得していると回答した54組合のうち組合員の「～30%未満」が取得と回答した組合が37組合（68.5%）で最も多い。

表-8

N=153

回答項目	回答数	構成比率
取得している	0	0.0%
取得に向け準備中	0	0.0%
すぐにでも取り組みたい	0	0.0%
将来は取り組みたい	38	24.8%
取り組む考えはない	113	73.9%
未回答	2	1.3%
合計	153	100.0%

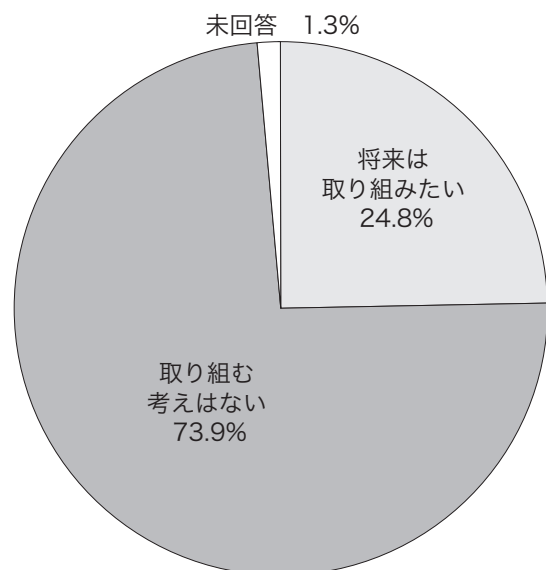


表-9 組合員企業が取得している組合 N=153 (複数回答あり)

回答項目	回答数	構成比率
取得している	54	28.7%
取得準備中	9	4.8%
取得していない	82	43.6%
未回答	43	22.9%
合計	188	100.0%

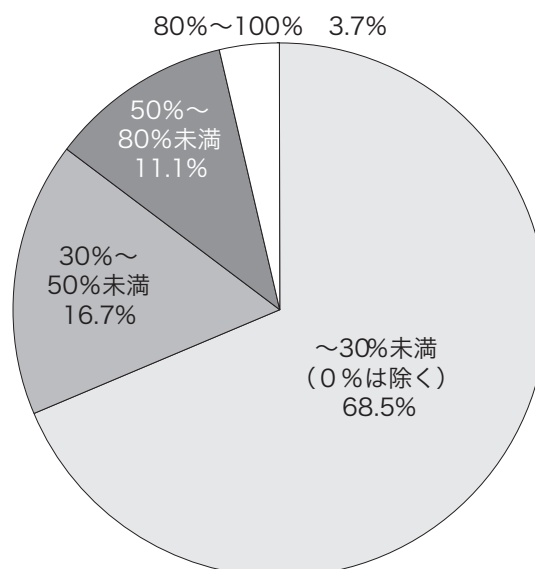


表-10 組合内の取得率 N=153
(取得した組合員数÷組合員数×100)

回答項目	回答数	構成比率
~30%未満 (0%は除く)	37	68.5%
30%~50%未満	9	16.7%
50%~80%未満	6	11.1%
80%~100%	2	3.7%
合計	54	100.0%

(4) ISO9000シリーズの認証取得によるメリット

取得によるメリットとしては「企業のイメージが向上する」が85組合 (19.3%) で最も多く、次いで「従業員の意識向上ができる」が59組合 (13.4%) となっている。業種別の回答構成率を見ると「企業のイメージが向上する」という回答が「飲食店・宿泊業」「不動産業」「異業種」を除く全ての業種で最も高くなっている。

表-11

N=153 (複数回答あり)

回答項目	回答数	構成比率
親企業・得意先の意向	12	2.7%
販売上・入札上有利である	48	10.9%
業務の標準化が図れる	57	12.9%
文書管理が徹底される	40	9.1%
企業のイメージが向上する	85	19.3%
海外取引に有利	3	0.7%
生産性が向上する	12	2.7%
コストダウンができる	13	2.9%
職務の責任と権限が明確化される	50	11.3%
内部監査やフォローアップ審査により職場が活性化される	21	4.8%
従業員の意識向上ができる	59	13.4%
QCサークルのマンネリ化の打開策になる	6	1.4%
PL法に対処しやすくなる	14	3.2%
取引先からの工場監査が省略される	8	1.8%
その他 ・経営審査の点数が加点される。 ・自社の規模、取入れる営業部門等よく理解して、会社一丸となればメリットあり。	13	2.9%
合計	441	100.0%

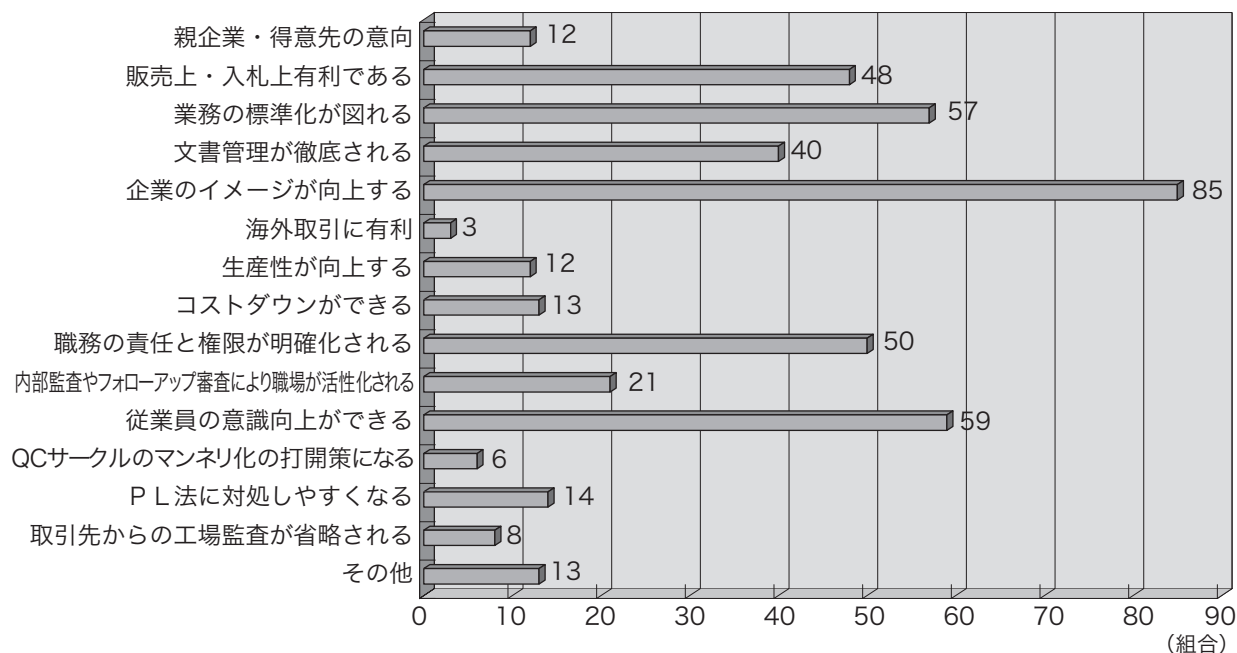


表-12 N=153 (複数回答あり、上段：回答数・下段：構成比率)

回答項目	業 種														合 計
	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店 宿泊業	医 福 療 社	電気ガス 熱 供 給 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業	不動産業	金 融 保 険 業	サービ ス	その他	異業種	
親企業・得意先の意向	3	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	1	1	3	12
	2.8%	0.0%	5.3%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	4.5%	14.3%	3.0%	2.7%
販売上・入札上有利である	12	15	0	4	0	0	1	1	4	0	0	1	0	10	48
	11.2%	13.8%	0.0%	13.8%	0.0%	0.0%	9.1%	10.0%	16.7%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	10.1%	10.9%
業務の標準化が図れる	15	15	1	4	0	0	1	2	2	0	0	4	2	11	57
	14.0%	13.8%	5.3%	13.8%	0.0%	0.0%	9.1%	20.0%	8.3%	0.0%	0.0%	18.2%	28.6%	11.1%	12.9%
文書管理が徹底される	11	12	1	3	0	0	1	1	1	0	0	1	1	8	40
	10.3%	11.0%	5.3%	10.3%	0.0%	0.0%	9.1%	10.0%	4.2%	0.0%	0.0%	4.5%	14.3%	8.1%	9.1%
企業のイメージが向上する	17	22	6	8	0	1	4	3	4	0	0	6	3	11	85
	15.9%	20.2%	31.6%	27.6%	0.0%	50.0%	36.4%	30.0%	16.7%	0.0%	0.0%	27.3%	42.9%	11.1%	19.3%
海外取引に有利	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3
	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.7%
生産性が向上する	3	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5	12
	2.8%	1.8%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	2.7%
コストダウンができる	2	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	6	13
	1.9%	0.9%	5.3%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	6.1%	2.9%
職務の責任と権限が明確化される	9	16	2	3	0	0	2	0	3	0	0	3	0	12	50
	8.4%	14.7%	10.5%	10.3%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	12.1%	11.3%
内部監査やフォローアップ審査により 職場が活性化される	5	5	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	7	21
	4.7%	4.6%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	4.8%
従業員の意識向上ができる	16	14	4	2	1	1	2	2	2	0	0	3	0	12	59
	15.0%	12.8%	21.1%	6.9%	100.0%	50.0%	18.2%	20.0%	8.3%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	12.1%	13.4%
QCサークルのマンネリ化の打開策 になる	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	6
	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	1.4%
PL法に対処しやすくなる	4	4	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	3	14
	3.7%	3.7%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	3.0%	3.2%
取引先からの工場監査が省略される	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	8
	1.9%	1.8%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	1.8%
その他	5	1	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	2	13
	4.7%	0.9%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	4.2%	100.0%	0.0%	4.5%	0.0%	2.0%	2.9%
合 計	107	109	19	29	1	2	11	10	24	1	0	22	7	99	441
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5) ISO9000シリーズの認証取得で生じるデメリット

取得で生じるデメリットとしては「諸経費が比較的高い」が72組合（23.0%）で最も多く、次いで「マニュアル作りが大変である」が66組合（21.1%）となっている。業種別の回答構成率を見ると「諸経費が比較的高い」は「建設業」「卸売業」「サービス業」「その他」で高く、「マニュアル作りが大変である」は「製造業」「卸売業」「小売業」「医療福祉」「情報通信業」「運輸業」で高い。

表-13

N=153（複数回答あり）

回 答 項 目	回答数	構成比率
品質向上に直結しない	14	4.5%
事務処理が煩雑になる	59	18.8%
記録類を残すのに工数を要す	54	17.3%
マニュアル作りが大変である	66	21.1%
フォローアップ審査への対応が必要	31	9.9%
諸経費が比較的高い	72	23.0%
創造性が失われる危険性がある	7	2.2%
その他	10	3.2%
合 計	313	100.0%

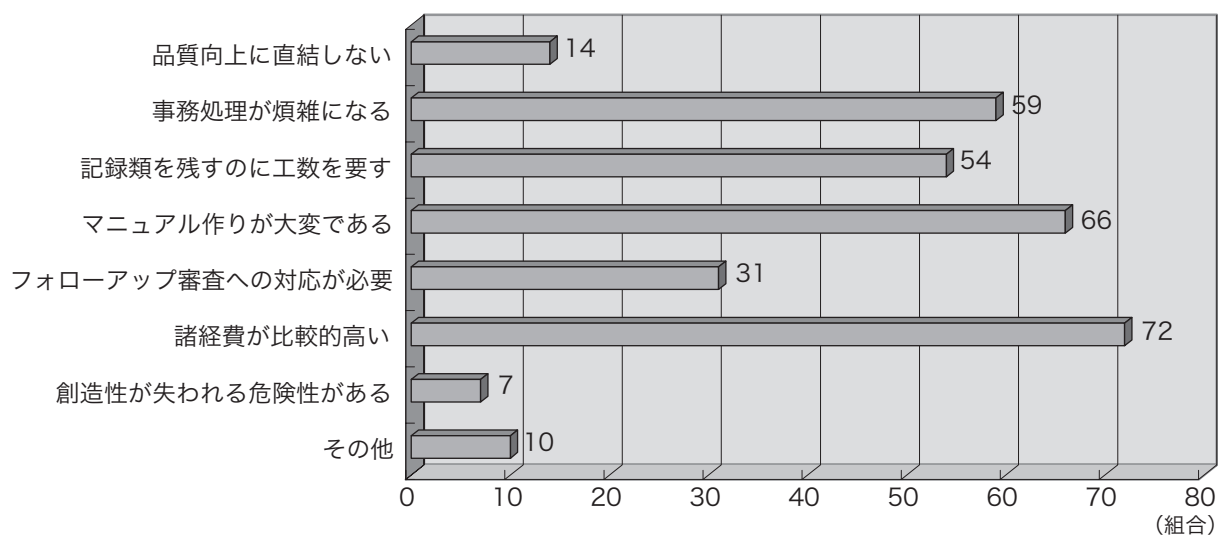


表-14

N=153 (複数回答あり、上段：回答数・下段：構成比率)

業種 回答項目	業 種																合 計
	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業	不動産業	金融 保険業	サービ ス業	その他	異業種			
品質向上に直結しない	8 10.4%	3 4.0%	1 7.1%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 4.5%	
事務処理が煩雑になる	12 15.6%	17 22.7%	1 7.1%	7 21.9%	0 0.0%	0 0.0%	4 30.8%	2 22.2%	3 18.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.0%	1 14.3%	9 18.4%	59 18.8%		
記録類を残すのに工数を要す	11 14.3%	13 17.3%	3 21.4%	3 9.4%	0 0.0%	0 0.0%	4 30.8%	2 22.2%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 20.0%	2 28.6%	10 20.4%	54 17.3%		
マニュアル作りが大変である	17 22.1%	13 17.3%	4 28.6%	8 25.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 7.7%	3 33.3%	5 31.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.0%	1 14.3%	10 20.4%	66 21.1%		
フォローアップ審査への対応が必要	8 10.4%	7 9.3%	0 0.0%	5 15.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 20.0%	1 14.3%	4 8.2%	31 9.9%		
諸経費が比較的高い	15 19.5%	19 25.3%	4 28.6%	7 21.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 23.1%	1 11.1%	4 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 20.0%	2 28.6%	13 26.5%	72 23.0%		
創造性が失われる危険性がある	3 3.9%	2 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	7 2.2%		
その他	3 3.9%	1 1.3%	1 7.1%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	2 4.1%	10 3.2%		
合 計	77 100.0%	75 100.0%	14 100.0%	32 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	13 100.0%	9 100.0%	16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	7 100.0%	49 100.0%	313 100.0%		

■ISO14000シリーズについて

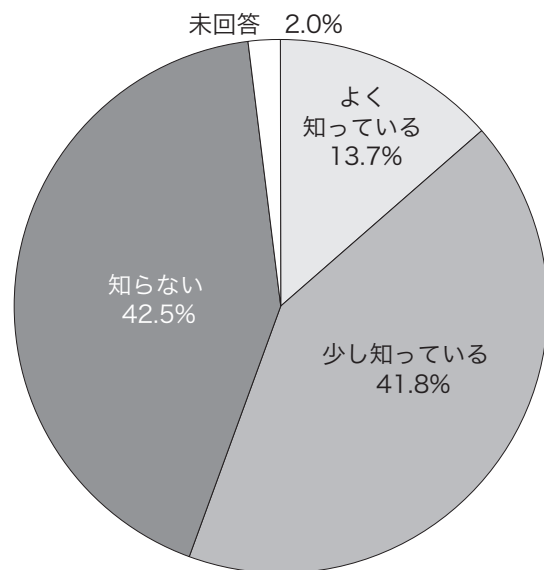
(1) ISO14000シリーズの認知度

ISO14000シリーズの認知度について調査したところ「よく知っている」「少し知っている」をあわせても5割を超える程度にとどまりISO14000シリーズについての認知度は高いとはいえない。

表-15

N=153

回 答 項 目	回答数	構成比率
よく知っている	21	13.7%
少し知っている	64	41.8%
知らない	65	42.5%
未回答	3	2.0%
合 計	153	100.0%



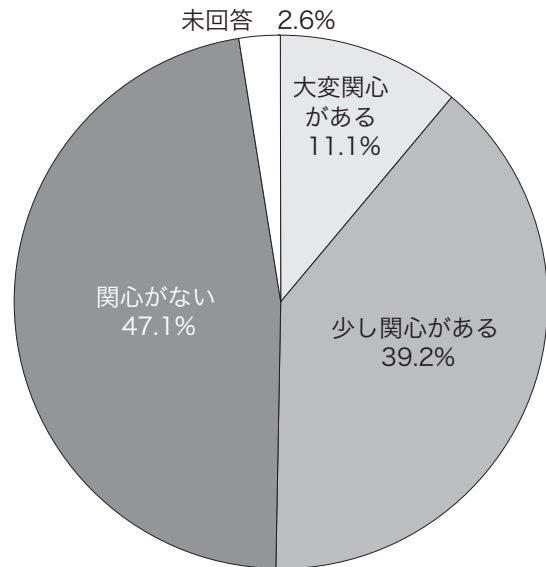
(2) ISO14000シリーズへの関心度

「少し関心がある」60組合 (39.2%) と「関心がある」17組合 (11.1%) をあわせて5割程度になっておりを認知度の結果を反映した形となっている。

表-16

N=153

回答項目	回答数	構成比率
大変関心がある	17	11.1%
少し関心がある	60	39.2%
関心がない	72	47.1%
未回答	4	2.6%
合計	153	100.0%



(3) ISO14000シリーズの取得状況

ISO14000シリーズの取得状況について調査したところ「取り組む考えはない」が114組合 (74.5%) で最も多く、「取得している」「取得に向け準備中」と回答した組合はない。また、組合員企業の中でISO14000シリーズの認証を取得している組合員企業の割合を調査したところ組合員企業が取得していると回答した24組合のうち組合員の「～30%未満」が取得と回答した組合が20組合 (83.3%) で最も多い。

表-17

N=153

回答項目	回答数	構成比率
取得している	0	0.0%
取得に向け準備中	0	0.0%
すぐにでも取り組みたい	1	0.7%
将来は取り組みたい	31	20.3%
取り組む考えはない	114	74.5%
未回答	7	4.6%
合計	153	100.0%

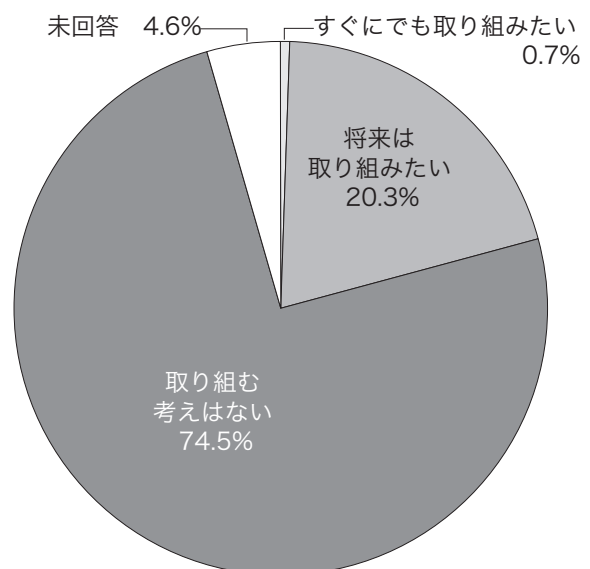


表-18 組合員が取得している組合 N=153 (複数回答あり)

回答項目	回答数	構成比率
取得している	24	13.6%
取得準備中	10	5.6%
取得していない	87	49.2%
未回答	56	31.6%
合計	177	100.0%

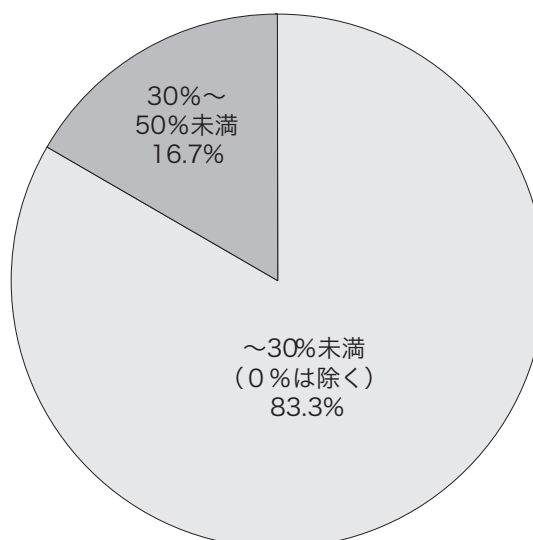


表-19 組合内の取得率 N=153
(取得した組合員数 ÷ 組合員数 × 100)

(4) ISO14000シリーズの認証取得によるメリット

取得によるメリットとしては「企業のイメージが向上する」が74組合 (21.7%) で最も多く、次いで「環境問題に貢献できる」が55組合 (16.1%) となっている。業種別の回答構成率を見ると「企業のイメージが向上する」という回答が「サービス業」を除く全ての業種で最も高くなっている。

表-20

N=153 (複数回答あり)

回答項目	回答数	構成比率
親企業・得意先の意向	13	3.8%
販売上・入札上有利である	33	9.7%
業務の標準化が図れる	27	7.9%
文書管理が徹底される	20	5.9%
企業のイメージが向上する	74	21.7%
海外取引に有利	7	2.1%
生産性が向上する	3	0.9%
コストダウンができる	12	3.5%
職務の責任と権限が明確化される	25	7.3%
内部監査やフォローアップ審査により職場が活性化される	10	2.9%
従業員の意識向上ができる	46	13.5%
環境問題に貢献できる	55	16.1%
その他	16	4.7%
合計	341	100.0%

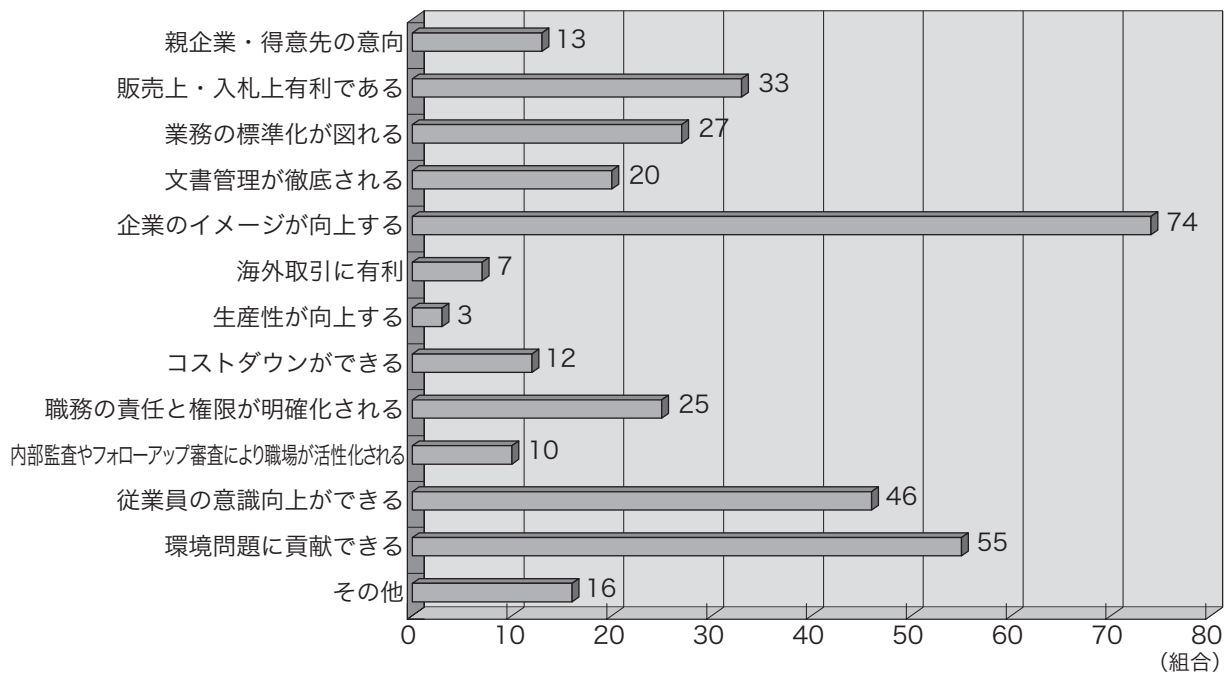


表-21

N=153 (複数回答あり、上段：回答数・下段：構成比率)

回答項目	業 種															合 計
	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店 宿泊業	医 療 福 祉	電気ガス 熱供給 水道業	情 報 通 信 業	運 輸 業	不動産業	金 融 保 険 業	サービ ス 業	その他	異業種		
親企業・得意先の意向	3	0	2	1	0	0	0	0	2	0	0	1	1	3	13	
	4.0%	0.0%	15.4%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	4.8%	12.5%	4.1%	3.8%	
販売上・入札上有利である	8	11	0	1	0	0	1	2	3	0	0	0	0	7	33	
	10.7%	14.1%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	7.7%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	9.7%	
業務の標準化が図れる	4	8	1	3	0	0	0	1	0	0	0	2	2	6	27	
	5.3%	10.3%	7.7%	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	25.0%	8.1%	7.9%	
文書管理が徹底される	5	5	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	5	20	
	6.7%	6.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	12.5%	6.8%	5.9%	
企業のイメージが向上する	17	18	3	6	0	1	5	2	4	0	0	4	2	12	74	
	22.7%	23.1%	23.1%	21.4%	0.0%	33.3%	38.5%	20.0%	22.2%	0.0%	0.0%	19.0%	25.0%	16.2%	21.7%	
海外取引に有利	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	7	
	1.3%	0.0%	7.7%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	2.7%	2.1%	
生産性が向上する	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.9%	
コストダウンができる	3	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	12	
	4.0%	2.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	4.1%	3.5%	
職務の責任と権限が明確化される	3	8	0	1	0	0	1	0	2	0	0	1	0	9	25	
	4.0%	10.3%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	12.2%	7.3%	
内部監査やフォローアップ審査により 職場が活性化される	2	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5	10	
	2.7%	1.3%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	2.9%	
従業員の意識向上ができる	12	13	2	3	0	1	3	1	1	0	0	1	0	9	46	
	16.0%	16.7%	15.4%	10.7%	0.0%	33.3%	23.1%	10.0%	5.6%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	12.2%	13.5%	
環境問題に貢献できる	13	12	1	6	0	1	2	2	3	0	0	6	1	8	55	
	17.3%	15.4%	7.7%	21.4%	0.0%	33.3%	15.4%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%	28.6%	12.5%	10.8%	16.1%	
その他	4	0	2	3	0	0	0	1	1	0	0	3	0	2	16	
	5.3%	0.0%	15.4%	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	5.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	2.7%	4.7%	
合 計	75	78	13	28	0	3	13	10	18	0	0	21	8	74	341	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

(5) ISO14000シリーズの認証取得で生じるデメリット

取得で生じるデメリットとしては「諸経費が比較的高い」が69組合（25.4%）で最も多く、次いで「マニュアル作りが大変である」「事務処理が煩雑になる」がともに53組合（19.5%）となっている。業種別の回答構成率を見ると「諸経費が比較的高い」は「情報通信業」を除く全ての業種で最も高くなっている。

表-22

N=153（複数回答あり）

回 答 項 目	回答数	構成比率
環境向上に直結しない	6	2.2%
事務処理が煩雑になる	53	19.5%
記録類を残すのに工数を要す	40	14.7%
マニュアル作りが大変である	53	19.5%
フォローアップ審査への対応が必要	31	11.4%
諸経費が比較的高い	69	25.4%
創造性が失われる危険性がある	6	2.2%
その他	14	5.1%
合 計	272	100.0%

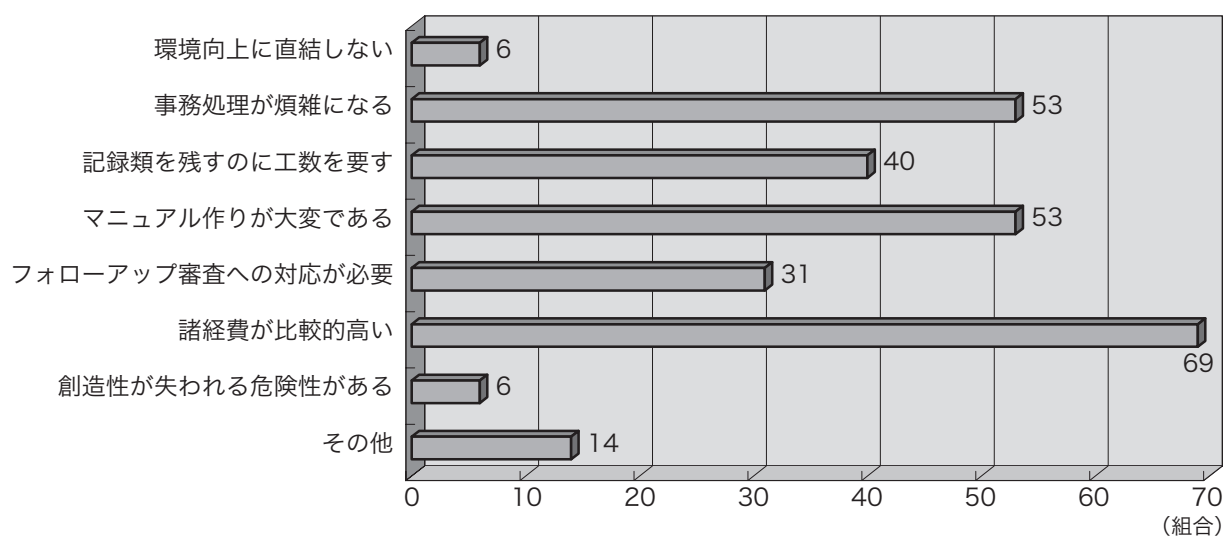


表-23

N=153 (複数回答あり、上段：回答数・下段：構成比率)

業種 回答項目	業種																合計
	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業	不動産業	金融 保険業	サービ ス業	その他	異業種	合計		
環境向上に直結しない	3 4.3%	2 3.6%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 2.2%	
事務処理が煩雑になる	13 18.6%	13 23.2%	1 9.1%	5 23.8%	0 0.0%	0 0.0%	4 28.6%	1 16.7%	3 17.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%	1 12.5%	9 17.6%	53 19.5%		
記録類を残すのに工数を要す	10 14.3%	9 16.1%	2 18.2%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	1 16.7%	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%	1 12.5%	9 17.6%	40 14.7%		
マニュアル作りが大変である	14 20.0%	7 12.5%	2 18.2%	5 23.8%	0 0.0%	1 100.0%	2 14.3%	2 33.3%	5 29.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%	2 25.0%	11 21.6%	53 19.5%		
フォローアップ審査への対応が必要	9 12.9%	7 12.5%	0 0.0%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%	1 12.5%	6 11.8%	31 11.4%		
諸経費が比較的高い	15 21.4%	15 26.8%	3 27.3%	6 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	4 28.6%	1 16.7%	4 23.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 29.4%	3 37.5%	13 25.5%	69 25.4%		
創造性が失われる危険性がある	2 2.9%	2 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	6 2.2%		
その他	4 5.7%	1 1.8%	2 18.2%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	2 3.9%	14 5.1%		
合計	70 100.0%	56 100.0%	11 100.0%	21 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	14 100.0%	6 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 100.0%	8 100.0%	51 100.0%	272 100.0%		

■組合員のISO認証取得への支援について

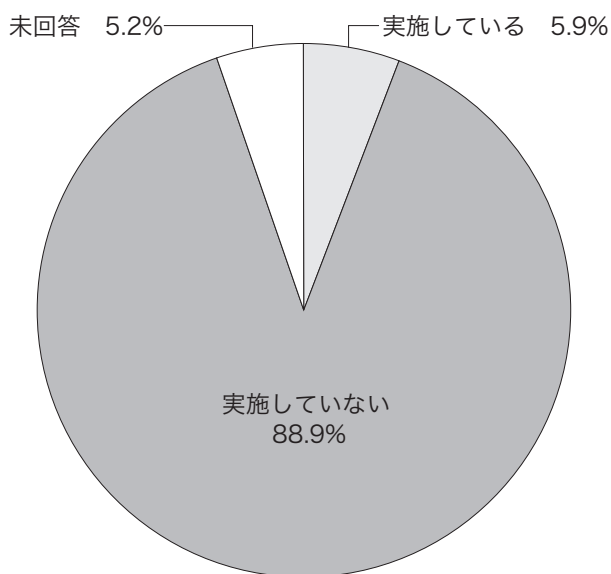
(1) 組合員のISO認証取得に向けた支援策

組合員のISO認証取得に向けた組合からの支援を「実施していない」が136組合（88.9%）でほぼ9割を占めており、組合からの支援は積極的には行われていない。

表-24

N=153

回答項目	回答数	構成比率
実施している	9	5.9%
実施していない	136	88.9%
未回答	8	5.2%
合計	153	100.0%



支援策の内訳

- ・ 関連団体が説明会等を実施している。
- ・ 今までに希望者を集め2回説明会を開催
- ・ 研修会を実施して情報の提供をした。
- ・ 要望があれば研究会を実施
- ・ 5回に渡り研修会を実施した。
- ・ 情報提供をした。
- ・ 支援事業を実施する。
- ・ 組合事業として合同取得を実施している。
- ・ 情報の提供をしている。説明会への参加。

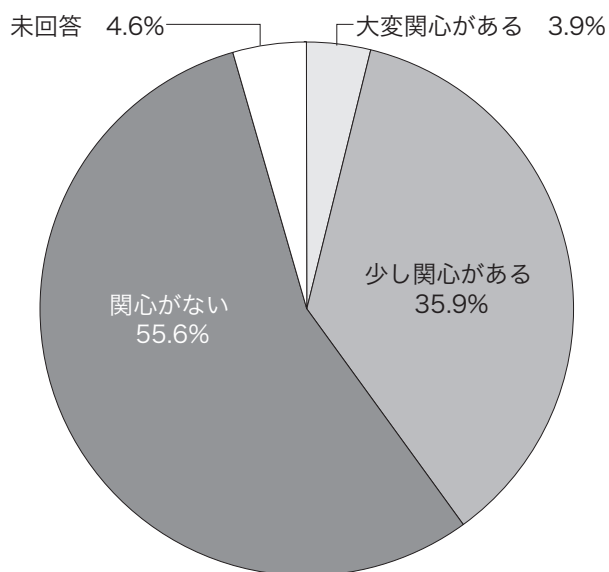
(2) 共同取得への関心度

ISO認証の共同取得についての関心度を調査したところ「関心がない」が85組合（55.6%）で最も多い。「関心がある」「少し関心がある」をあわせて約4割となっている。

表-25

N=153

回答項目	回答数	構成比率
大変関心がある	6	3.9%
少し関心がある	55	35.9%
関心がない	85	55.6%
未回答	7	4.6%
合計	153	100.0%



■意見・要望

(1) ISO認証取得に関する意見・要望

- ・定期審査を半年毎でなくせめて1年。望むらくは3年に一度位にしてほしい。更新費用が大変である。
- ・ISO認証取得については、時代の要請から大変重要な事だと認識しているが、一部の恵まれた業者を除き、取得や取得後の維持にかかる経費増、人材のレベル等、現状では早急に取得することは難しいと考えています。
- ・中小零細企業の組合員が多く、目前のことに追われ、2度講習会を開催した感触では取組みは難しい。
- ・ISOは自社で取得するものであり、共同コンサルはどうかと思う。
- ・ISO9000よりISMS (Information Security Management System) の方に関心があるが、いずれにしても費用がかかりすぎる。
- ・取得する事により個々の経済的なメリットがなければ中小企業者にとっては負担の方が多くなってくる。メリットが多くなる様な社会体制が必要ではないか。具体的には取得する事による受注の機会がより多くなれば。
- ・小規模経営の業界にあつて従業者数や経済的余力の点において、ついていきにくい。イノベーションや皆のレベルにあつた雇用改善が一層推進され、自立的な元請体質が確立されれば組合としてもとらえやすい。
- ・コンサルタント料も安くなったので、取得する企業が増えたらいいと思います。
- ・組合員についてはそれぞれISO9000 S、ISO14000 Sについては必要と考えている企業については、それぞれで取得済みであると考えています。建設業については、この1～2年がピークで現在は落ち着いている。

- ・他社が取得したから自社もという安易な考えで取得することは、絶対にしないよう、ご指導願いたい。
- ・今は知識が全然ありませんが、将来的に必要であれば、そういった資料があったらと思います。
- ・組合員の企業に取得会社があります。全社が取得できればと考えます。組合としては、将来の目標と考えています。

組合員企業調査

■ISO9000シリーズについて

(1) ISO9000シリーズの認知度

ISO9000シリーズの認知度について調査したところ「よく知っている」「少し知っている」をあわせると8割を超え、ISO9000シリーズについての認知度は高い。

表-26

N=236

回答項目	回答数	構成比率
よく知っている	122	51.7%
少し知っている	72	30.5%
知らない	39	16.5%
未回答	3	1.3%
合計	236	100.0%

